Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-07-04

東アジアにおける価値観の変容 : イングルハート指標を手がかりに

三宅, 一郎

(Citation)
国際協力論集,2(2):1-19

(Issue Date)
1994-12

(Resource Type)
departmental bulletin paper

(Version)
Version of Record

(JaLCDOI)
https://doi.org/10.24546/00181198

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/00181198

東アジアにおける価値観の変容：イングルハート指標を手がかりに

三　宅　一　郎*

＊神戸大学大学院国際協力研究科教授

序：本稿の目的

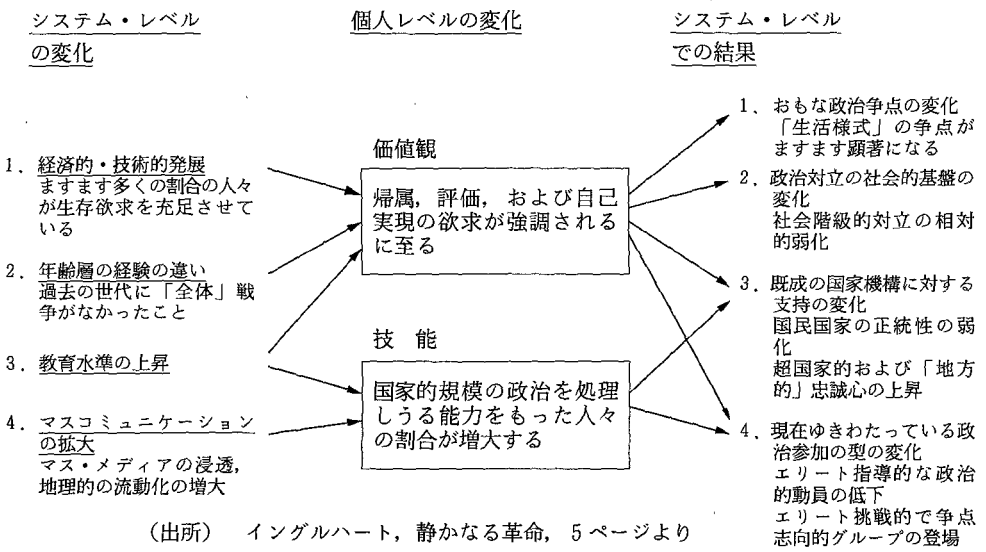
東アジアの国々の社会と経済は急速に動いている。それにともない，東アジア国民の支配的な価値観も，大きな「文化変動」を起こしているはずである。価値観の変動は，さらに，政治・社会・経済に大きな影響を及ぼすであろう。もっとも，東アジアの国々を一まとめにして論ずることはできない。中国社会で起こりつつある変化の一部は前工業化社会から工業化社会への変化であろうが，日本社会は工業化社会から脱工業化社会へと移行しつつある。韓国や台湾の変容は日本と中国の中間形態と一応想像できる。国によって社会変容の段階に違いがあるように，価値観の変容も，農業社会的価値観から工業化社会的価値観への変容，工業化社会的価値観から脱工業化社会的価値観への変容，この両者の同時進行，あるいは，社会主義から脱社会主義への変容など，さまざまであろう。

社会の近代化にともなう価値観の変化についての実証的研究には長い歴史があり，業績はおびただしい[1]。他方，先進工業国における工業化社会的価値観から脱工業化社会的価値観への変動の実証的分析は比較的新しく，その先駆はロナルド・イングルハート[2]の業績である。かれはこの変容を「物質主義」から「脱物質主義」への変容と呼んだが，その

1「近代化論」「政治発展論」「日本人論」などに分類される文献を参照。

2 イングルハート，ロナルド（1978）三宅他訳，静かなる革命：政治意識と行動様式の変化，東洋経済新報社；イングルハート，ロナルド（1993）村山他訳，カルチャーシフトと政治変動，東洋経済新報社。

図1　イングルハート理論の概念図



（出所）　イングルハート，静かなる革命，5ページより

議論は彼自身によって，図1のようにまとめられている。

(1) 経済的・技術的発展により，多くの人が生存的欲求を満足させることができるようになった。

(2) 経済の高度成長と並んで，過去の世代は「全体」戦争を経験していないなど，年齢層による経験の違いが大きい。

(3) 教育水準の上昇。以上のシステム・レベルの変化に基づき，人々の価値観において，かっての生存欲求に替わり帰属，評価，および自己実現の欲求が強調されるに至る。

その結果，

(1) 主な政治争点が変化する。例えば，「生活様式」争点がますます顕著になる。

(2) 政治対立の社会的基盤も変化する。経済的対立に基づいた，社会階級的対立が弱まる。

(3) 既成の国家機構に対する支持が弱まり，超国家的および「地方的」忠誠心が上昇する。

(4) さらに，現在，一般的な政治参加の型が変る。これまでは，エリート指導的な政治動員が参加の一般的形態であったが，エリート挑戦的で争点志向的な政治参加が増大しよう。

以上の簡単な紹介からもわかるように，かれの理論はA.H.マズローの基本的欲求の階層理論，政治世代論，脱工業化社会論の三理論のユニークな総合にあるといってよい[3]。マズローによると，基本的欲求は相対的な優先順位に従って一つの階層制を形成しているという。西欧経済の奇跡の時代に先立つ時期に幼少年期を送り，戦争と物資不足を経験した世代は，マズローのいう安全欲求，つまり経済の安定と国防に高い優先順位をおくであろう。戦争のない繁栄の時代に育った若い世代は，安全は当然のものとして享受し，帰属

3　三宅一郎，(1978) 訳者後書き，ロナルド・イングルハート，静かなる革命，東洋経済新報社，391－3ページ。

欲求や美的，知的欲求に優先順位を与えるだろう。こうして工業的価値観対脱工業的価値観の対立，イングルハートの用語を使えば，物質主義対脱物質主義の対立は，世代間の政治対立となる。現在のところ脱物質主義者は少数だが，世代の交替が進むにつれて物質主義者を圧倒するに至るだろう。これがイングルハートの議論の要旨である。

物質主義／脱物質主義次元を測定するイングルハートの価値優先順位指標は，次節で詳しく述べるが，本稿はイングルハート指標を用いて，東アジアの国々，そのうち特に，中国における価値観の変容を探ることを目標としている。もちろん，上述したように，イングルハート指標は工業化社会から脱工業化社会への変化にさいしての価値観の変容をとらえようとするもので，これを中国社会に適応するには当然疑問がもたれよう。それにもかかわらず，あえてこれを使用するのは，二つの理由がある。第一は，国際比較的視点からで，イングルハート指標は先進工業化社会だけでなく，世界中の多くの国で適応例が蓄積されている。そのなかには発展途上国や旧社会主義国も含まれており，指標の本来の目的は別としても，国際比較の役割を十分に果たすことができる。第二は，中国における価値観調査実施上の問題である。政治意識は価値観の重要な一部であり，価値観調査は当然多くの政治的項目を含む。天安門事件以後の中国で，あからさまな政治的質問を行うことに慎重でなければならなかったので，政治的・経済的質問を挿入するにしても，いくつかの尺度を形成できるほど多くの質問項目を入れることができなかった。それゆえ，イングルハート指標は簡明な政治・経済指標として，社会の性格如何にかかわらず有用であったのである。本稿は，イングルハート指標によって，中国社会の価値観の変化の次元を推定するが，その推定が正しいかどうか，他の政治・経済的項目を用いて確認するべく努めたい。

1　イングルハート指標

イングルハート指標は当初は4項目からなるきわめて簡単なものであったが，特殊な経験をもつ社会では歪みを生ずる欠点があった。その歪みを正すため8項目が追加され，現在の形になった。質問文は次のようである。少し長くなるがその意味を知るために重要なので，全文を記載する[4]。

最近，この国のむこう１０年間の目的はなんであるかについてさかんに議論されています。（回答者にカードを渡す）このカードには様々な人々が最優先させるであろうような目標のいくつかが記載してあります。あなた自身はこれらのどれをいちばん重要と考えるかをいっていただけませんか。

（カードA）

A　高度成長を維持していくこと

B　強力な防衛力を確保すること

C　職場や地域社会でのものごとの決定にもっと人々の声を反映させること

4　和訳は村山ほか（1993），124－126ページによる。

D　自分の住んでいる町やいなかをもっと美しくしようとすること

そして二番目に重要なのはどれですか。

（回答者にカードBをわたす。）もし選ばなければならないとすれば，このカードに記載されているもののうち，どれをあなたはいちばん好ましいと思いますか。

（カードB）

E　国内の秩序を維持すること

F　重要な政府の決定にもっと人々の声を反映させること

G　物価の上昇をくいとめること

H　言論の自由を守ること

そしてあなたは二番目にどれを選びますか。

ここにもう一つのリストがあります。（回答者にカードCをわたす。）あなたの意見では，これらのうちいちばん重要なものはどれですか。

（カードC）

I　経済の安定につとめること

J　人格を尊重するもっと人間的な社会へ前進すること

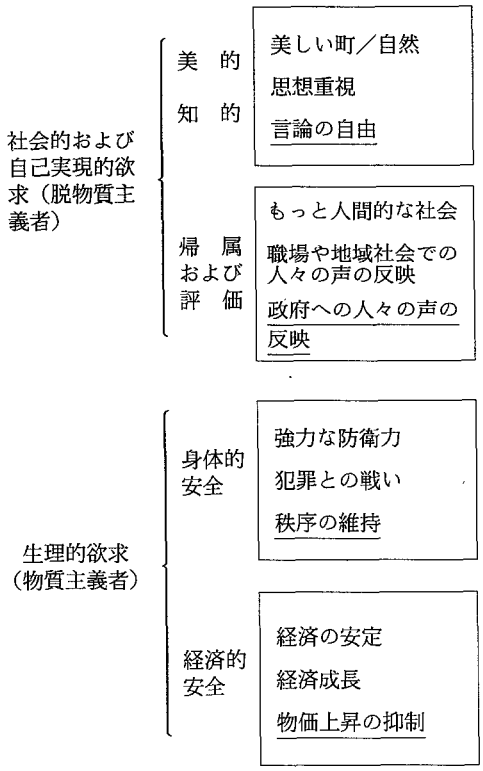
K　いかなる犯罪とも戦っていくこと

L　思想が金銭より重視される社会へ前進すること

二番目はなんですか。

図2は12の項目で引きだそうとした基本的欲求を整理したものである。生理的欲求を強調しようとしたのは6項目で，そのうち，「物価上昇」「経済成長」「経済の安定」は経済的安全への強調を，「秩序の維持」「犯罪との戦い」「強力な防衛力」は身体的安全への強調を引きだそうとした。経済的安全と身体的安全は異なるが，両方とも生理的生存に直接関係するという意味において，物質主義的としてよい。イングルハートの仮説では，この二つの欲求を満たした者のみがその残りの項目で引きだそうとしている，社会的，自己実現的欲求に高い優先順位をつける。生理的欲求が満たされれば，非生理的あるいは脱物質主義的な目標への関心は増大する。西洋社会の国民は，最近，生理的欲求が充足される環境の中で社会化されてきた。その結果とし

図2　12項目質問セットで使用された項目とそれらが探ろうとした欲求



（出所）　イングルハート，カルチャーシフトと政治変動，126ページ，図3－1より

て西洋諸国民は，物質主義／脱物質主義次元に沿って，一貫して物質主義的目標を強調するものと，脱物質主義的目標に高い優先順位を置くものとに両極化する傾向を見せるようになった。

2　非西洋社会における物質主義と脱物質主義

(1) 日本における価値変動

イングルハートの試論が発表されて以来，日本においても彼の指標を用いて日本人の価値観の変容を実証的に計る試みが盛んに行われてきた。その結果，次の三つの問題が指摘されている。(1)イングルハートの4項目指標（カードBだけを使用）を用いると，日本のように戦後何度かのインフレを経験してきた国では「物価上昇の抑制」を強調する人が多いため，物質主義者が増えて脱物質主義を引き出すことができない。(2)「もっと人間的な社会」などの帰属にかんする項目が，イングルハートの仮説とは異なる性格を示す。西洋社会では，若くて，豊かで，より教育程度の高い者ほど，これに関連した項目を選択する傾向が見られるが，日本では，年長者で，より教育程度が低く，農村に居住する者ほど，この項目に高い優先順位を与える傾向がある。それは，日本では二つの交差する価値変動過程が生じていることを示している。前工業化社会的な，集団への伝統的な義務観の衰退に関連する過程[5]と，西洋とほぼ類似した物質主義から脱物質主義への変動を反映した過程である。日本人にとって，「帰属」は現代的な価値であるとともに，伝統的価値体系の一部でもある。(3) 日本の脱物質主義者は政治に無関心で政治参加を避ける傾向が強い[6]。

最後の問題を別にすると，(1)と(2)の問題は，最近日本で脱物質主義者が増大しているので，解消の方向にある。12項目指標を採用する調査[7]が行われるようになると，脱物質主義者の率が上がるのではないかと言われてきたが，従来の4項目指標を使った場合でも，脱物質主義者の率が大幅に増えている。さらに，「もっと人間的な社会」を強調する人たちも，かってのように年長者の間で多いのではなく，青年の比率が相対的にふえてきている（後出，8ページ参照）おそらくは，調査時点での日本経済の好況と世代の交替の進行による伝統的な「帰属」意識の後退の反映によるものだろう。

(2) 1980年代の中国における価値変動

中国における価値変動は，中国が，農村社会に基礎をおいた社会主義国であること，それにもかかわらず，最近，経済の高度成長が著しいという事実から，非常に興味深い。イングルハートの「カルチャーシフトと政治変動」が書かれた時点（1980年代末）では，イングルハート指標の中国への適応は，ホー

5　イケのいう「個人化」である。Ike, Nobutaka, 1973, Economic Growth and Intergenerational Change in Japan, American Political Science Review 67.

6　児島和人　(1980) 現代日本の政治的無関心の形成，NHK世論調査所編，第二日本人の意識，至誠堂。

7　社会経済国民会議，(1988) 戦後世代の価値観の変化と行動様式の変容，社会経済国民会議，

表1　中国（香港に近接する地域）における価値の2次元，1984年（主成分分析）

社会的義務　対　個人的満足		物質主義／脱物質主義	
達成感の得られる仕事	0.68	もっと人間的な社会	0.56
社会への奉仕	0.66	社会への奉仕	0.30
経済の安定	0.47	職場での人々の声の反映	0.27
経済成長	0.33	達成感の得られる仕事	0.23
一生懸命働いて金持ちになる	−0.38	よい給料	−0.43
もっと人間的な社会	−0.40	経済の安定	−0.47
よい給料	−0.43	経済成長	−0.55
職場での人々の声の反映	−0.58	一生懸命働いて金持ちになる	−0.63

（出所）1984年夏に広東語で面接された，香港に近接する地域に居住する94名の中国成人の割当サンプルに基づく（表3−8の出所参照）．イングルハート，前掲書，150ページ，表3−9より

による香港と香港に近接する地域に住む，割当サンプルに対する記入式質問票調査が存在しただけであった[8]。香港は西洋の影響の強い地域であるから，西洋的価値観の浸透が期待されるにもかかわらず，中国文化による独自性を見ることができるかもしれない。香港に近接する地区の調査はケース数が100人以下で到底中国人の代表サンプルではありえない。しかし，経済的には先進地区の住民であるから，今後生じる，中国の価値変動を先取りしているとすれば，調査の信頼性の問題を通り越して，興味深い。

イングルハートによると，香港調査データの因子分析で現れた第1次元は基本的には西洋全般で検出された物質主義／脱物質主義次元に等しい。物質主義目標を探るための6項目のすべてが，この次元のマイナス極に集まった。そして，脱物質主義的目標を探ることを意図した6項目のすべてがプラスの極に集まっている。強い負荷をもつのは少ない（0.4以上の負荷は6項目）ので，西洋諸国での結果と比べると，ややぼけてはいるが，やはり物質主義／脱物質主義次元と解釈できる。中国的特色は第二次元に表れている，とイングルハートは主張する。第二因子のプラスの極には「経済の安定」と「経済成長」が，逆の極には「思想重視」「もっと人間的な社会」そして，「美しい町／自然」の替わりに項目としていれた「文化的成長」が集まる。ここから，第二因子は伝統的な個人の文化目標と経済の成長や安定の強調との間の対立，つまり中国的な前工業化社会的価値と工業化社会的価値の緊張を反映していると見ることができるという。

香港に近接している中国の一部に住む少数サンプルに対するホーの調査結果は香港とは対照的である。実は，使用された項目が大きく違うので，これは当然のことかもしれない。例えば，「政府の決定への人々の声の反映」という項目は当時はあまりに政治的に微妙で

8　イングルハート，1993，148－50ページ。

使用することができず，結局使用された項目は，表1に掲げた8項目である。このデータについてのイングルハートの解釈を追うことにしよう。

この表の第二因子は，一見したところ，物質主義／脱物質主義次元と似ているので，この因子から検討を始めよう。この因子ははっきりとした二つのグループから構成されている。一つは「もっと人間的な社会」などの項目への強調で代表されるグループであり，脱物質主義的価値を反映しているように見える。もう一方のグループは「一生懸命働いて金持ちになる」が代表しているような，あからさまな物質主義的目標であるように見える。しかし，これらの項目とデモグラフィックな要因との関係を見れば，この解釈は間違っていることがわかる。繰り返して説明してきたように，脱物質主義者は，経済的繁栄の下で育った，学歴の高い青年層である。だが，これとは対照的に，中国では若者のほうが年長者以上に物質主義的目標を強調する傾向がある。一生懸命働いて金持ちになるという観念は，伝統的中国でも社会主義中国でも支配的な価値観に反する新しい価値といってよいだろう。新しい目標は年長者よりも若者に受容され易いのは当然である。このデータは中国においては現在，前物質主義から物質主義への転換が進行していることを示している。第二因子は物質主義／前物質主義次元と名付けてよい。

では，第一因子はなにを表しているのか。この因子は「社会的義務」と「個人的満足」との対立を反映しているという。この次元は物質主義／前物質主義次元と似ていない。それは個人的な願望と社会主義経済の構築にすべてを捧げる公共政策との対立を反映している。目標として個人的満足を強調する傾向を見せているのは，若くて教育水準の高い人であり，社会主義政権下で強力に教化されて，社会的義務を強調する傾向をもつのは年長者である。

イングルハートの解釈は興味深いが，この8項目にあたえられた二次元の数値（因子負荷行列）だけからは，これを積極的に支持することも，別の解釈を提出することもむづかしい。しかし，イングルハートの解釈が我々にとって無意味だというのではない。われわれの手元にある，新しい，個票レベルのデータの分析と解釈に大いに参考になるだろう。

3　1990年世界価値観調査における東アジアの価値変動

(1)　世界価値観調査と東アジア

イングルハートは世界40数カ国の研究者，研究機関に呼びかけて，政治，経済，労働，家族，宗教，環境など広範な分野にわたる価値観についての国際的な比較研究，「世界価値観調査」を組織し実施した。東アジアからは，日本，韓国，中国が参加している。実施時期と有効サンプル数は日本，90年9月，1011；韓国，90年5-6月，1251；中国，90年7-12月，1000であった。日本と韓国は全国確率標本調査であるが，中国はサンプルの90%が都市部からの抽出であった[9]。

9　世界価値観調査のコードブックによる。

表2　4カ国における物質主義／脱物質主義指標値の分布（1990年世界価値観調査）

	アメリカ	日本	韓国	中国
物質主義	22	7	25	34
混合1	29	21	28	38
混合2	29	47	27	23
脱物質主義	20	25	20	5
合計(%)	100	100	100	100

比較を容易にするため，アメリカのデータをこの三カ国のデータに加えて，物質主義／脱物質主義の指標値の分布を比較しよう。この指標はA，B，C三つのカード別に，一番目，二番目として選択された項目が，ともに物質主義的目標であれば1点を，ともに脱物質主義的目標であれば3点を，どちらでもなければ2点をあたえ，三つのカードにわたって，合計したものである。したがって，最低点（物質主義の方向）が3，最高点（脱物質主義の方向）が9となる。これを4分割したのが，表2の指標値である。表の上端のセルを物質主義，下端のセルを脱物質主義と呼ぶと，日本が最も脱物質主義的でかつ物質主義的でなく，アメリカと韓国がこれに続く。この2カ国のあいだには差がない。中国は桁違いに脱物質主義的傾向が薄く，物質主義的である。

日本が脱工業化の点では先進国であるアメリカを抜いて脱物質主義的であるのは，なぜだろうか。他の国では，「経済成長」が最も人気がある項目で，その言及率が最高である。日本でも「経済成長」は多く選択される項目だが第二位で，トップは「もっと人間的な社会」であり，この項目の選択率がすこぶる多いため，アメリカを抜くのである。前節2(1)でふれたように，「もっと人間的な社会」が最も人気があるのは，この項目が脱物質主義者から選択されると同時に前物質主義者からも選択されるからではなかろうか。したがって，これを脱物質主義的と定義するのはおかしいという疑問が生じよう。

そこで，この項目と年齢，学歴などのデモグラフィック要因との関連を検討すると，アメリカはもとより，日本，韓国でも，西洋諸国一般の関連パターンと類似している。すなわち，この目標を強調するひとは，若く，学歴が高い。この年齢や学歴との相関は絶対値では決して高いとは言えないが，かっての日本のように逆の相関はもはや見られない。日本でも世代の交替が進んで，この項目も西洋と同様に脱物質主義的な目標の一つになりつつあるのではなかろうか。韓国については過去のデータが全く手元にないので，取りあえず，日本と同様に解釈しておくことにしよう。

中国は1990年に入っても，ホー調査の84年時と変わらず，脱物質主義化の傾向はほとんど見られない。やはり中国では，イングルハートの項目や指標は，物質主義／脱物質主義次元とは異なる価値次元を反映しているのであろう。それを探るよう試みたい。(1) まず因子分析によって，イングルハート諸項目の関連パターンが他の3国とどのように違うかを検討し，(2) そして，中国データの因子分析からえられた因子スコアと各種の政治的，経済的，社会的要因との関連を見ることによ

表3　4カ国における物質主義／脱物質主義の因子（1990年）
（価値優先順位項目の第一因子負荷量）

目　　標	アメリカ	日本	韓国	中国
経済成長	-.526	-.640	-.600	.294
強力な防衛力	-.313	-.332	-.453	-.472
職場や地域社会で声の反映	.610	.540	.606	.272
美しい町／自然	.244	.309	.400	.023
秩序の維持	-.493	-.560	-.470	-.590
政府への人々の声の反映	.440	.513	.463	.690
物価上昇の抑制	-.281	-.077	-.405	-.385
言論の自由	.327	.192	.566	.467
経済の安定	-.621	-.696	-.584	-.232
もっと人間的な社会	.614	.606	.717	.355
犯罪との戦い	-.348	-.060	-.376	-.442
思想重視	.511	.309	.184	.276
第一因子により説明される分散の比率	21%	21%	25%	17%

り，価値観の主要次元を推測し，(3) 異なる価値観を持つグループの大きさをクラスター分析で計測する。

(1) 4カ国の因子分析結果の比較

表3は，4カ国の因子分析の結果得られた第一因子への負荷量である。この分析のために，4項目のなかで「最も望ましいもの」として選ばれた場合，その項目には3を，「二番目」にランクされた場合には2を，どちらにも選ばれなかったものは1とコードし，変数を作った。この負荷量のパターンは中国を除く3カ国で驚くほどの整合性を見せている。どの国においても，六つの物質主義的項目はマイナスの側に，他の六つの脱物質主義的項目はプラスの側に集まっている。しかし，国によって，二つのグループのまとまり具合は異なる。日本は符号の方向だけは仮説通りだが，0.0台のどちらとも言い難い負荷が二つも存在し，次元の意味をそれだけ曖昧にしている。だが，この第一因子で説明される分散の比率は3カ国とも，20パーセントを超し，第二因子との差は大きい。この表3で，第二因子以下を省略したのはこのためである。

これに対し，中国のデータの因子分析の結果は他の国のものと類似してはいるが，二つの点で違いがある。一つは，物質主義的目標を探るとされる項目グループ内で，「経済成長」の負荷がマイナスではなく，プラスになっていることである。第二に，第一因子が説明する分散の比率は17%と小さく，第二因子のそれの15%と比べて差がほとんどない。つまり，第二因子（あるいはそれに続く因子）の相対的ウエイトが大きいことである。そこ

表4　中国における価値の次元、(1990年)
(回転後の2因子)

	回転後の負荷量	
	第一因子	第二因子
経済成長	-.114	.738
強力な防衛力	-.395	-.258
職場や地域社会で声の反映	.318	.003
美しい町／自然	.344	-.507
秩序の維持	-.750	.088
政府への人々の声の反映	.521	.468
物価上昇の抑制	-.080	-.599
言論の自由	.489	.098
経済の安定	-.482	.335
もっと人間的な社会	.418	.002
犯罪との戦い	-.208	-.501
思想重視	.209	.187
各因子で説明できる分散の比率	17%	15%

で，中国のデータは第二因子まで取り，ヴァリマックス回転をおこなった。その結果の負荷行列が表4である。回転後の負荷行列の第一因子は，符号の方向こそ，他の三カ国のパターンに等しくなってはいるが，負荷量が全体的に小さくなる。0.5をこえるものは「秩序の維持」と「政府への人々の声の反映」の二つしかない。0.4台まで下げても，マイナス側で「経済の安定」，「強力な防衛力」，プラス側では「言論の自由」と「もっと人間的な社会」が増えるだけである。とすると，符号の面で見かけ上は似ており，デモグラフィック要因との関連も物質主義／脱物質主義次元と同じだが（データの掲載は省略），その次元を表すと理解するには無理がある。後に，因子スコアと他の要因との関連を検討することによって補強するが，とりあえず，権威主義／反権威主義（あるいは民主主義）の次元と判断しておきたい。

第二因子の負荷行列のパターンは物質主義／脱物質主義の次元とはかなり異なる。プラスの側に見られる大きな負荷は「経済成長」と「政府への人々の声の反映」に与えられたものであり，前者は物質主義グループに属するが，後者は脱物質主義目標の代表的なものである。これらが一つになっている。これに対し，マイナスの極にあるのは，「物価上昇の抑制」「美しい町／自然」「犯罪との戦い」の3項目である。これらは経済成長至上主義がもたらす，諸悪，物価の騰貴，環境の破壊，犯罪の増加などへの反対を反映していて，これにより積極的経済成長反対派が代表されているのだろう。とするとプラスの側は積極主義を表しているのであろうか。この次元の解釈についても，次節で再検討する。

(2)　価値観の主要次元の検討

二つの因子の因子スコアを算出し，因子スコアとイングルハート項目以外の質問項目の中から，因子スコアとプラスの相関の高い要因を探し出したい。まず，第一因子から始めよう。スコアは反権威主義の側がプラス，権威主義の側がマイナスであるから，プラスの相関があるのは反権威主義と関連の高いカテゴリーである。それを以下に列記する。権威主義の側につては同じ要因の反対カテゴリーを想起されればよい。

「中国の政治体制を信頼しない」

「全国人民代表大会を信頼しない」

「中国は少数の大利益集団によって運営されている（『国民全体の利益』に対して）」
「商工業の個人経営は増大されるべきだ（『国営企業の増加』に対して）」

いずれも非常に政治的なものであり，ホーの調査では質問をはばかられたものばかりであって，これが，第一因子を政治的に解釈した理由であるが，「商工業の個人経営の増大」のような経済的目標も混入している。まだ人々の意識において経済が政治から分離を始めてはいないようである。

第二因子スコアと国家目標以外の質問にたいする回答との相関は，その大きさにおいて第一因子の場合よりかなり小さいが，政治経済項目にかんする限り，全体として第一因子とよく似た関連パターンをみせている。例えば，上にあげた諸カテゴリーとの間に関連が存在する。しかし，もちろん両者には相違がある。第一因子とは相関が比較的低く，第二因子とはプラスの相関の高いカテゴリーは，以下の通りである。

「友達と政治的問題についてしばしば討論をする」
「近い将来の生活様式の変化でよいと思うもの：個人の能力の発展」
「何かを達成できると感じられる仕事は重要だ」
「人生の意味や目的について考えることがある」
「われわれの社会の全様式を劇的に変える必要がある」
「わたしの生活に変化が起これば，新しいことが始まるという可能性を歓迎する（『起こりうる困難を心配する』のに対し）」

このようなカテゴリーのリストを見ると，開放経済や市場経済に関する項目がほとんど現れないことが目につく。イングルハートの項目から離れて見ると，この次元は，政治的，経済的変化にたいする積極的対応／消極的対応の次元であることが明きらかである。では，政治的に関心があり，社会と経済の改革に積極的であり，かつ，現政治体制に批判的であるひとは，西欧社会の脱物質主義者のようである。デモグラフィック要因との関連でも，年齢が若く，学歴があって，専門職についている人にこの傾向がある。この次元は物質主義／脱物質主義の次元のようである。だが，この次元での消極派はイングルハートのいう物質主義者ではないし，また，前物質主義者でもあるまい。消極派は前工業社会の価値に固執しているというより，社会主義の経済倫理に固執しているようである。物質主義／脱物質主義／前物質主義の次元をはなれて，第一因子は政治的経済的改革派対現状維持派，第二因子は改革積極派対消極派の次元とみるのが妥当であろう。

(3)　異なる価値観をもつグループの相対的サイズ

二つの次元でそれぞれ対立している二つのグループを組み合わせると，4グループがで

表5　6要因のクラスター分析の結果
（各要因のクラスター別重心）

クラスター	国営企業を増加	人民代を信頼	政治体制を信頼	友人と政治討論	人生目的を考える	人生変化を歓迎	N
Ⅰ	-.36	-.42	-.44	.53	.50	.55	342
Ⅱ	1.21	1.31	1.24	.42	.59	.54	131
Ⅲ	-.36	-.35	-.31	-.48	-.47	-.70	296
Ⅳ	.98	1.19	1.07	-.47	-.62	-.20	81

クラスター重心間の距離

	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
Ⅱ	2.87	0.00		
Ⅲ	1.88	3.32	0.00	
Ⅳ	3.08	1.70	2.51	0.00

きる。どのグループが相対的に優勢であったか，その社会的基盤はなんであったのか。第一次元を代表する要因として，「中国の政治体制を信頼するかどうか」，「全国人民代表大会を信頼するかどうか」，「商工業の個人経営は増大されるべきか国営企業を増加すべきか」の三要因を，第二次元を代表するものとして，「友達と政治的問題についてしばしば討論をするかどうか」，「人生の意味や目的について考えることがあるかどうか」，「わたしの生活に変化が起これば，新しいことが始まるという可能性を歓迎する方か，起こりうる困難を心配する方か」の三要因を選び，6要因のクラスター分析を行った[10]。分析の結果が表5である。

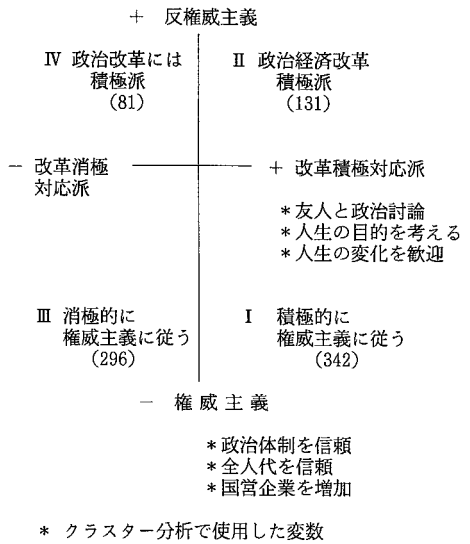
図3は二つの次元と四つのクラスターを図示したものである。権威主義に従うグループはクラスターのⅠとⅢで，合わせて全ケースの4分の3になる。最も大きいクラスター（Ⅰ）は 要因の重心がすべてマイナスで，積極的に権威主義に参与するグループの集合であるが，消極的に権威主義に従うクラスターⅢも大きい。政治経済改革積極派（クラスターⅡ）は15%しか存在しない。改革派だが傍観的なグループはさらに小さい。天安門事件の翌年の調査であり，思想面の引き締めが行われていた時期であるから，改革派が萎縮し，左右いずれにせよ傍観者がふえたためだと考えられる。

4　1993年中国価値観調査データによる分析

われわれは1993年9－10月に中国6大都市で，「中国人の価値観と科学技術観に関す

10　分析に先立ち，各要因は平均ゼロ，最初の三要因は維持派の方向をマイナス，改革派の方向をプラスに，残りの3要因は消極性の方向をマイナス，積極性の方向をプラスになるよう標準化した。クラスター分析にはSPSSPC＋のQUICK CLUSTERを利用した，（垂水共之他（1990）新版SPSSX Ⅱ 解析編1，東洋経済新報社）。

図3　1990年調査の価値クラスター



る」調査[11]を実施したが，この調査にも，イングルハートの一連の質問セットを入れておいた。1990年の世界価値観調査とこの調査で，しばしば選択された項目は「経済の安定」「経済成長」「秩序の維持」の順で，上位三位までは変わらない。しかし，今度の調査では「犯罪との戦い」と「物価上昇の抑制」の順位が上がり，その結果，全体として，より物質主義的になっている。これは最近の物価騰貴と犯罪の増加を反映しているものと考えられる。

因子分析による負荷行列のパターンは，1990年調査データと等しい。すなわち，1）負荷の符号によって，12項目はイングルハートが仮定した通りの物質主義／脱物質主義2グループに分けられるが，前調査データと同様例外の項目が表れている。ここでは「物価上昇の抑制」の負荷量がプラスで物質主義的項目グループからはなれている。2）負荷量が一般に小さく，0.5以上のものは二つにすぎない。3）第一因子で説明できる分散の比率が相対的に小さく，第二因子のそれとの差がほとんどない。

(1)　価値観の次元の検討

そこで，世界価値観調査データの分析と同様に，最初の2因子をとり，回転を行った。その結果が表6である。第一因子で，プラスの大きい負荷が与えられた項目は「政府への人々の声の反映」「もっと人間的な社会」「職場や地域社会での人々の声の反映」で，「言論の自由」がこれに続く。マイナスの大きな負荷をもつ項目は「秩序の維持」「強力な防衛力」「犯罪との戦い」である。見かけ上，物質主義／脱物質主義の次元を代表するようだが，物質主義的目標グループから経済的目標が完全に落ちていることからも，この次元は政治的次元であって，1990年調査データよ

11　真鍋一史，季衛東，三宅一郎らによる，「中国における科学技術と価値観の変動」調査。北京，上海，広州，成都，蘭州，ハルビンの6市において，1993年9月－10月に実施されたサンプル調査である。サンプリングと面接調査は中国人民大学世論調査所に委託した。計画サンプル数は2000，有効サンプル数は1920であった。
なお，調査表の作成にあたって，イングルハートの世界価値観調査からだけでなく，林知己夫博士らの「意識の比較方法論調査」，千石保氏の「中国人の価値観調査」，閔琦氏らの「中国の政治文化」調査などから，質問文を使用させていただいたり，参考にさせていただいたりした。原子力安全システム研究所からは財政的援助をいただいた。以上の諸氏，及び諸機関に深く感謝する。
中国における世論調査については，劉志明，1992,中国における世論調査の成長，中央調査報，NO.428を参照。

表6　中国における価値の次元、(1993年)
(回転前第1因子と回転後の2因子)

	回転前	回転後の負荷量	
	第1	第1	第2
経済成長	-.287	.027	-.530
強力な防衛力	-.419	-.483	-.044
職場や地域社会で声の反映	.568	.540	.222
美しい町／自然	.310	.061	.448
秩序の維持	-.781	-.584	-.526
政府への人々の声の反映	.356	.592	-.216
物価上昇の抑制	.274	-.084	.588
言論の自由	.474	.386	.274
経済の安定	-.413	-.219	-.405
もっと人間的な社会	.331	.540	-.186
犯罪との戦い	-.006	-.415	.569
思想重視	.071	.085	.002
各因子で説明できる分散の比率	17%	17%	14%

りも明確に，権威主義／反権威主義の次元とみることができる。

第二因子も，前調査の第二因子に似ている。符号の向きは反対だが，「物価上昇の抑制」「犯罪との戦い」「美しい町／自然」がプラスの極に一塊になっていて，これに対して，「経済成長」「経済の安定」「秩序の維持」がマイナスの側にまとまっている。前調査で大きな負荷をもっていた「政府への人々の声の反映」の負荷の符号はマイナスではあるが，小さい。その替わりに「秩序の維持」が入っていて，前調査の第二因子よりもより権威主義的な臭いがする。「社会主義市場経済」というスローガンで，権威主義と市場経済がより積極的に結びついたためであろう。だが，第一因子に比べると明らかに経済因子である。そこで，市場経済重視／計画経済重視の次元

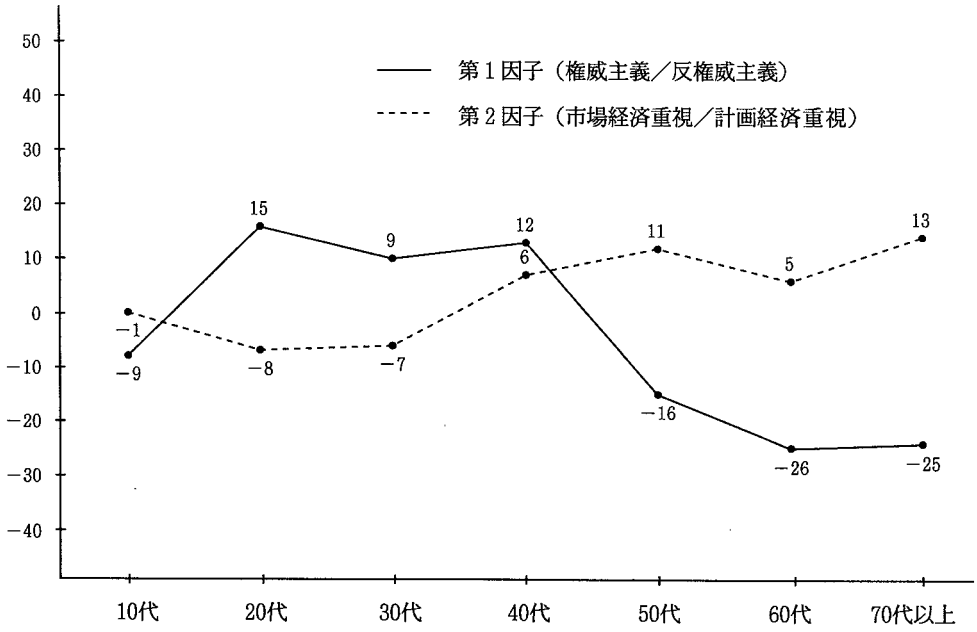


図4　年令階層別，因子スコア平均値

と呼ぶことにしよう。

次に，これらの次元と相関の高い項目を拾って，この解釈を補強しよう。まず，第一因子スコアから始める。デモグラフィック要因との関連では，年齢が高いほど，学歴が低いほど権威主義的になるのは，ここでも変わらない。因子スコアの年齢階層別平均値の図４を掲載するので参照されたい。

さて，因子スコアのプラスの側（反権威主義の側）と関連のある項目のカテゴリーは，

「自分が社会主義国家に暮らしていることを誇りに感じない」
「軍隊，司法制度，労働組合，警察，全国人民大会，政府部門など，国家組織を信頼しない」
「全国人民代表大会は全国の最高立法機関の機能を十分に果たしていない」
「人民代表の選出の仕方に満足していない」
「『全体としてみた場合，現在の中国は良い社会だ』と言う考えに賛成しない」

いずれも政治的な質問項目ばかりで，現在の政治体制の擁護／反対の次元であることは確かである。

「今の生活に不満足」
「今の仕事に不満足」
「自分の人生を自由に動かすことはできない」

以上は生活と仕事に関しての不満足，無力感であり，それが反体制の理由であるようだ。

第二因子スコアとデモグラフィック要因の関連では，年齢との関係は弱いが（図４参照），若いほど（２０歳代以下），学歴は高いほど，政治エリート（共産党員など）であるほど，市場経済重視傾向がある。得点の符号は前調査と反対でマイナスの方向が市場経済重視であるが，この方向を基準として，イングルハート項目以外の質問項目の中でこの次元と高い相関のあるものを以下に並べる。

「『わが国の改革はあまりに急ぎ過ぎる』という考えに反対」
「『現代化はどの国でも通らなければならない』という考えに賛成」
「わたしの生活に変化が起これば，新しいことが始まるという可能性を歓迎する（『起こりうる困難を心配する』のに対し）」
「個々人の能力と努力によって，収入の増減を決めるべきだ（『ある程度平等であるべき』に対して）」
「競争は人に働く気をおこさせ新しいアイディアを生み出すので，好ましい（『人間の悪い面を引き出すので有害である』に対して）」
「たいていの人は信頼できる（『人には常に用心したほうがよい』に対して）」
「『政府が不当な法律を通過させたとしてもそれに対して自分はなにもできない』という考えに反対」
「同郷，同僚の友人を信頼」
「司法制度，警察，政府部門などの国家制度に信頼」
「国連に信頼」

現在の社会主義体制にある程度の信頼をよ

せつつ，市場経済の発展を計る改革派で，まさに，社会主義的市場経済主義である。これに対抗する側は，国家機構には全幅の信頼をおいていないが，現在の社会主義経済体制を前提として生活し，そこからの大幅で，急速な変化をおそれている，旧守派である。この次元は，前調査の第二因子よりはっきり経済的であり，第１４回党大会と鄧小平の南海巡話の翌年で，政治と経済の二元主義が民衆に浸透してきたようである。

(2)　権威主義と市場経済主義の連結

イングルハート項目の因子分析の結果えられた因子スコアと政治経済的諸要因との関連パターンに基づいて，現代中国の価値観の主要な次元が，権威主義／反権威主義と市場経済重視／計画経済重視であることを明らかにした。前節と同様に，二つの次元上で対立する二つのグループを組み合わせると以下のようになろう。

(1)　反権威主義－市場経済重視

(2)　権威主義－計画経済重視

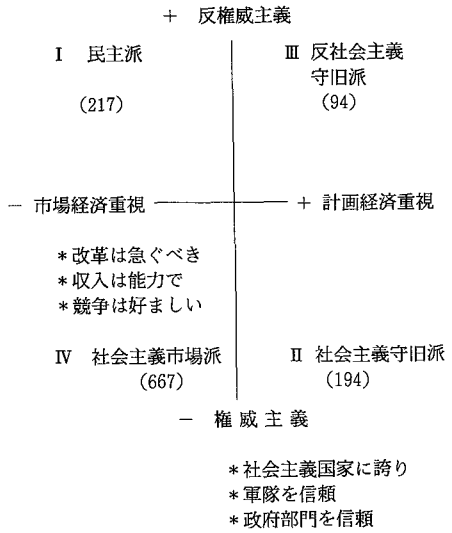
(3)　反権威主義－計画経済重視

(4)　権威主義－市場経済重視

それぞれのグループの大きさと，どのグループが共産党員に支持されているという意味で，現実的で主流といえる考えであるか，また，若く，学歴のある人々に支持されているという意味で，将来性のある考えかを検討したい。

前節で示した，各因子スコアと相関の高い政治・経済的要因から，三つずつを選んで，それぞれの次元を代表させよう。権威主義／

図５　1993年調査の価値クラスター



＊ クラスター分析で用いた変数

反権威主義の次元は，「自分が社会主義国家に暮らしていることを誇りに感じるか，感じないか」「軍隊をどの程度信頼するか」「政府部門をどの程度信頼するか」の３要因で，市場経済重視／計画経済重視の次元は，「『わが国の改革はあまりに急ぎ過ぎる』という考えに賛成か反対か」，「『個々人の能力と努力によって，収入の増減を決めるべき』か『ある程度平等であるべき』か」，「『競争は人に働く気をおこさせ新しいアイディアを生み出すので好ましい』か『人間の悪い面を引き出すので有害である』か」の３要因である[12]。これら６要因のクラスター分析を行った結果，次表に掲載するクラスター重心値によって示される４クラスターをえた。次元とクラスター

12　あらかじめ，変数値は平均値をゼロとし，権威主義，あるいは市場経済重視がマイナスの方向になるよう標準化した。

表7　権威主義と市場経済重視のクラスター分析
（6要因のクラスター別重心）

クラスター	社会主義に誇り	軍部を信頼	政府を信頼	収入は能力で	競争は好ましい	改革は急ぐべき	N
Ⅰ	1.17	.82	1.07	-.44	-.44	-.35	217
Ⅱ	-.39	-.26	-.41	1.13	.71	.80	194
Ⅲ	.90	.87	1.13	.84	1.02	.88	94
Ⅳ	-.43	-.42	-.47	-.34	-.40	-.32	667

クラスター重心間の距離

クラスター	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
Ⅱ	3.30	0.00		
Ⅲ	2.30	2.34	0.00	
Ⅳ	2.54	2.16	3.28	0.00

を分かりやすくまとめたのが，図5である。

クラスターⅠは強い反権威主義と強い市場経済重視の結びつきで，このクラスターを民主派と名付けよう。1990年調査データでの改革積極派よりは少し大きくなっているが，やはり20%に届かない少数派である。クラスターⅡはクラスターⅠに対応するもので，中程度の権威主義と強い計画経済重視が結びついており，社会主義守旧派であろう。クラスターⅢは相当強い計画経済重視が，強い反権威主義と接合している。このクラスターのケース数が最少であることが示すように，特殊な考えで，イメージするのが難しい。一応反社会主義的守旧派としておく。最後のクラスターⅣは中程度の権威主義と中程度の市場経済重視の接合で，政治的には守旧派だが，経済的には改革派である。現代の中国で最も一般的，公式的な社会主義市場経済派と見てよいが，ケース数で過半数を越える巨大なクラスターである。

なかでも最も明瞭な性格を示すのが「民主派」である。性別では男性に偏り，年齢では２０代が多く，５０，６０代が少ない。学歴も高いほうに偏っている。職業では学生，個人営業に多い。これに対し，一番大きいグループである社会主義市場派は学歴が低い目で，年齢では２０代に少なく，６０代に多い。共産党員はこのグループに多いが，これが政府の公式的意見であることを反映している。社会主義的守旧派は高学歴のひとに少なく（文盲に比較的多い），年齢では，社会主義市場派と同様に，２０代に少なく，６０代に多い。反社会主義守旧派は４０代以下の人，会社職員，一般市民に多い目だが，特色は薄い。

政治経済意識が世代と密接に関連し，世代の交代によってその分布が変わっていくとするならば，民主派が徐々に増え続けるであろう。もし世代の影響ではなく，日本の自民党支持者のように，野党支持あるいは「支持なし」の青年が加齢によって保守化して与党支

持者になるという道をとるなら，社会主義市場派の優勢が続くであろう。

5　結　論

(1)　本稿はイングルハート指標を用いて，東アジアの国々，そのうち特に，中国における価値観の変容を探ることを目標とした。

(2)　日本と韓国における価値変動は，イングルハートの示唆するとおり，工業的価値から脱工業的価値への移動である。

(3)　中国においても価値変動が起こっていると考えられる。しかし，社会主義国，中国の価値変動は，先進工業国とは異なり，政治と経済の両面における脱社会主義変動である。天安門事件直後の1990年調査時には，思想の引き締めと経済の引き締めが同時に行われたためか，政治意識と経済意識が分離せず，経済的改革派は反権威主義派と同一次元にあった。主要な次元を二つとると，第一次元が政治経済改革派／現状維持派で，第二次元は積極的関与／消極的関与の次元である。支配的グループは積極あるいは消極的現状維持派で，絶対多数派である。だが，改革に積極的に関与しようとするグループは，当然ながら少数派ではあるものの，15%を占める。

(4)　1993年調査データに基づき，現代中国の価値対立の主要次元を二つとると，権威主義／反権威主義と計画経済重視／市場経済重視になる。政治と経済の二元主義が民衆の意識においても明確になっている。権威主義と市場経済の結びつき，すなわち，社会主義市場経済の考えは政府の公式見解であり，民衆レベルでもこの考え方が過半数を占める。価値変動の方向は，「権威主義」から「反権威主義」へ，「計画経済重視」から「市場経済重視」への方向と推定される。しかし，現在はケース数で小さいクラスターにすぎない「反権威主義」と「市場経済重視」の組み合わせは，年齢の若い層，学歴の高い層に支持されているので，世代の交替と学歴の上昇によってさらに支持が拡大する可能性が高い。

(5)　ただし，中国の価値変動については，時系列データの蓄積が始まったところであり，その確認にはさらに時間を必要とすることはいうまでもない。

文　献

イングルハート，ロナルド（1978）三宅他訳，静かなる革命：政治意識と行動様式の変化，東洋経済新報社。

イングルハート，ロナルド（1993）村山他訳，カルチャーシフトと政治変動，東洋経済新報社。

三宅一郎，（1978）訳者後書き，ロナルド・イングルハート，静かなる革命，東洋経済新報社。

児島和人（1980）現代日本の政治的無関心の形成，NHK世論調査所編，第二日本人の意識，至誠堂。

社会経済国民会議（1988）戦後世代の価値観の変化と行動様式の変容，社会経済国民会議。

垂水共之他（1990）新版ＳＰＳＳＸ Ⅱ　解析編1，東洋経済新報社。

Value Changes in East Asia

Ichiro MIYAKE*

(1) This paper is to aim at presenting data on value changes in East Asia, by reference to Inglehart index.

(2) Value changes in Japan and South Korea are found to be those from industrial value to post-industrial value, as Inglehart suggested.

(3) However, Inglehart index does not work well in China, where a "post-socialism revolution" is taking place. According to the survey data collected in 1990, right after the Tia-men incident, the first component of value data includes political as well as economical sub-dimensions.

Though the biggest group of respondents which shares the same value is the group which defends the status quo, the group which is critical of the present political and economical systems is definitely existent.

(4) The data collected in 1993 shows that the two major dimensions of political and economical values are found to be "authoritarian vs. anti-authoritarian" and "market-economy oriented vs. planning economy oriented". The group which has little sympathy with the authoritarian government and is welcome market-economy is still small in size. They tend to be younger and more educated.

(5) As time-series data on value change in China are accumulated, we will be able to tell more about its nature and direction.

* Professor of Political Science, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University.